

市議会だより くるめ



春風とサイクリング（サイクルファミリーパークさくらまつり）

第175号

平成27年
5月1日発行

「日本一住みやすいまち・久留米」に向け 平成27年度一般会計予算などを議決

平成27年

CONTENTS 3月定例会号

- 定例会の概要 2
- 予算審査の概要 2
平成27年度の予算審査の概要をお知らせします
- 市政に対する一般質問 5
- 教えて！くるっぱ！ 10
～議会を身近に感じたい～
- 常任委員会の活動状況 11
閉会中に実施した所管事務調査の概要をお知らせします

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720

定例会の概要

平成27年第1回定例会を、2月27日から3月26日までの28日間の日程で開催しました。

2月27日は、市長から平成27年度一般会計予算や久留米シティプラザ条例など52議案の提案説明がありました。

3月3日から9日までは、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針について、市長や教育長に一般質問を行いました。(☞5P)

3月10日から19日までは、11名の委員で構成する予算審査特別委員会を開催し、一般会計予算、特別会計予算12件、公営企業会計予算2件並びに関連する議案4件を審査しました。(☞2P)

3月20日には、教育民生常任委員会と建設常任委員会、23日には総務常任委員会と経済常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された条例議案や

補正予算議案などを審査しました。(☞4P)

3月24日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や追加で市長から提出される議案の取り扱いを協議しました。

定例会最終日の3月26日には、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査の結果報告があり、議会初日に提案された全ての議案を可決、または承認しました。

そのほか、追加提出された「久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例」を可決し、また人権擁護委員候補者の推薦などの人事議案2件についても同意しました。(☞4P)

さらに、議会運営委員会から提出された「久留米市議会委員会条例の一部を改正する条例」を可決し、第1回定例会を閉会しました。

予算審査の概要

予算審査特別委員会では、市長から提出された平成27年度一般会計予算などについて、市の事業に関するこれまでの取り組み状況も踏まえながら、適切かどうかを審査しました。



未来を担う子どもたちのために

27年度は、「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向け、事業の選択と集中を図りながら、多様化する行政ニーズに最大限対応するため、積極的な予算編成となっています。

一般会計予算は対前年度比3.5%増の1,394億円となっており、12の特別会計及び2つの公営企業会計を含めた予算総額は、2,567億3,900万円となりました。

主な質疑

総務費

Q 本市に対するふるさと納税の状況はどうか。また、納税の記念品に果物などの地場産品の取り扱いをふやしてはどうか。

A 27年2月末現在のふるさと納税額は、25年度に比べ、金額ベースで約3.1倍増の約3,200万円であった。27年度は、記念品の還元率の改正や記念品にある食品の種類をふやすなど、制度の充実を予定している。

民生費

Q ブックスタート事業の参加率は対象者の約6割にとどまっている。乳幼児健診会場での開催など、参加者をふやす新たな取り組みは考えていないのか。

A 本市では、図書館などの施設でゼロ歳児を対象に事業を行っているが、今後は、子育て支援センターなどとも連携し、参加者増に向けて取り組んでいきたい。健診会場での開催については、引き続き検討していきたい。

衛生費

Q 自殺には貧困や病気などさまざまな要因があるが、今後の自殺予防対策事業の方針について伺いたい。

A 本市の自殺者は3年連続で減少している。27年度も自殺対策連絡協議会などの継続開催や庁内の連携により、予防に重点を置いた取り組みを行っていききたい。

労働費

Q 中小企業で働く方の福利厚生を担う久留米広域勤労者福祉サービスセンターに加盟する事業所をふやすために、どのような取り組みをしているのか。

A これまでも経済団体との協定の締結や、企業を直接訪問して案内や説明を行うなどの取り組みをしてきた。今後も加盟事業所の増加に向けて、取り組みを続けていききたい。

農林水産業費

Q 開館以来、道の駅くるめの売上げが伸びていると聞く。今後の道の駅の活用をどのように考えているのか。

A 26年度の道の駅の売上げは、6億円を超える見込みである。今後は地域資源を活用した取り組みを通じて、本市の農業のすばらしさを伝えていききたい。また、耳納北麓^{みのうほくろく}を初め、市全体へ回遊していただくような情報発信などにも努めていききたい。



さまざまな情報発信を行っている道の駅くるめ
(善導寺町)

商工費

Q 商店街の活性化のためには、店主が自覚し努力することが必要だと考えるが、商店街にどのように促していくのか。

A 中心市街地の活性化は本市の最重要課題の一つであり、民間と連携して着実かつ積極的に事業を推進したい。また、シティプラザに隣接する商店街区域の構想は、都市再生プラン策定の中で検討しており、具体化するためには、地元商店街などの主体的で積極的な取り組みが必要不可欠である。シティプラザを契機として、地域と商店街の再生を実現する覚悟で取り組んでいききたい。

土木費

Q 北野線の路線バス運行社会実験が新規事業として計画してあるが、その目的について伺いたい。

A 北野町の住民にアンケートをとった際に、買い物ができる施設まで行きたいという要望が多かった。そのため、新たに社会実験として北野町と新合川地区の大型商業施設を結んだ路線を設置するものである。

教育費

Q 特別支援学校高等部の生徒の進路を保障するためにも、介護に関する資格などを取得できるように支援を強化することが必要ではないか。

A 進路指導については、技能発表会の開催をふやすなど生徒たちの意欲が向上するように取り組んできた。資格取得などについても生徒の状況を見ながら、充実を図れるよう支援していききたい。

教育費

Q シティプラザの運営について、地域や市民との連携をどのように考えているのか。

A シティプラザでは自主事業や貸館事業をバランスよく開催したいと考えており、自主事業では、周辺商店街と連携してにぎわいを創出するような事業を実施したい。現在は、施設の管理運営にサポーター組織などが参画できるような仕組みづくりを進めている。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

可決！

●第4号議案 平成26年度久留米市一般会計補正予算（第4号）〔付託先：教育民生常任委員会〕

平成28年度から石橋美術館の運営が市へ移行することに伴い、美術品収集等のために設置した美術振興基金へ6億3,500万円を積み立てるものです。

委員から「石橋美術館の運営が市へ移行するに当たり、準備期間も含めた今後の職員体制をどのように考えているのか」との質疑があり、文化振興課から「現在美術館に勤務している石橋財団の職員7名のうち、学芸課長を含めた5名が残ることになっている。美術館の特色が出ると言われている館長の選任は、財団と協議しながら進めていきたい。また、美術品購入の面でも学芸課長を中心に、財団と連携しながら、今後の美術館をつくっていききたい」との答弁がありました。



石橋文化センター内にある石橋美術館（野中町）

可決！

●第4号議案 平成26年度久留米市一般会計補正予算（第4号）〔付託先：経済常任委員会〕

高齢者の就労情報の提供やセミナーを開催する高齢者の現役活躍促進事業として68万5,000円を増額補正するものです。

委員から「セミナー参加者数の見込みと参加によるメリットはあるのか」との質疑があり、労政課から「定年退職後の方などを対象に60人程度の参加を見込んでいる。みずから起業することや一般企業への就労、ボランティアでの社会参加など、参加者が希望に応じて相談できるよう関係機関とも連携し、支援していきたい」との答弁がありました。

可決！

●第30号議案 久留米シティプラザ条例〔付託先：総務常任委員会〕

平成28年度の久留米シティプラザ開館に当たり、開館時間や使用料など施設の管理について条例で定めるものです。

委員から「ザ・グランドホールなど施設の使用料を設定するに当たり、どのような検討をしたのか。また、施設の稼働率をどのように見込んでいるのか」との質疑があり、久留米シティプラザ推進室から「使用料については、九州内の同規模のホールや市内の会議室等の使用料金などの料金水準を参考に設定した。稼働率については、現在の市民会館の実績に加え、これまで市民会館で開催できなかったさまざまなコンサートやコンベンションの誘致、自主事業による活用など新たな需要を想定し、ホール系施設を75%程度、会議室などは80%程度と見込んでいる」との答弁がありました。

可決！

●第52号議案 久留米市営住宅条例の一部を改正する条例〔付託先：建設常任委員会〕

9つの市営住宅を廃止し、市営住宅の敷地内に集会所及び駐車場を新設するため、市営住宅条例の一部を改正しようとするものです。

委員から「市営住宅入居者が無断で行った増改築部分について、退去後に市が撤去していると聞いた。本来は、入居者が元の状態に戻して退去しないといけないと思うが、どのように対応しているのか」との質疑があり、住宅政策課から「現在、市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の廃止や建てかえを行っている。基本的には入居者に増改築部分の撤去をしてもらうことになるが、計画を進めるために市で対応している部分もある。今後は、きちんとした対応をしていきたい」との答弁がありました。

同意した人事案件

市長が選任または任命する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

●人権擁護委員

田主丸町 平川美和子
京町 上田 美芳

●固定資産評価審査委員会委員

三瀨町 有馬 良信

今回は、地方創生、貧困による教育格差解消の取り組み、商店街活性化への新たな取り組みなどについて質問がでたっば。

市政に対する 一般質問



久留米市
イメージキャラクター

くるっば

代表質問

明政会議員団

原口 和人



地方創生についての基本的な考えと施策は

問 国が地方創生の政策を打ち出し、地方へ多額の特別交付金などが交付されることとなった。

この交付金を十分に活用し、本市の長所を生かした戦略を組むことが大切であると考えますが、地方創生の基本的な考え方と、地場企業や農業振興、広域連携を踏まえた施策について伺いたい。

答 平成27年2月に策定した「久留米市版総合戦略」の暫定版において、「安定した雇用を創出する」など、5つの基本目標を設定し、具体的な施策に取り組むこととしており、地場企業や農業の振興を図ることは雇用の場の確保のかなめとなると考えている。

具体的には、地場企業の振興については、創業支援事業などに、農業の振興については、久留米産農産物の販売力強化事業などに取り組むこととしている。同時に、広域連携についても、国が新たに示した「連携中枢都市圏構想」に取り組んでいきたい。

音楽都市久留米を全国区に

問 本市は、藤井フミヤ氏などこれまで多くのミュージシャンを輩出している。ストリートミュージシャンの中から、有名ミュージシャンを育てることにより、音楽都市として全国的に有名になる可能性があると思うが、本市の考え方と取り組み状況を伺いたい。

答 音楽は本市を代表する重要な文化資源の一つであると考えており、くるめ街かど音楽祭などを実施し、音楽によるまちづくり事業を積極的に進めている。

また、音楽専用ホームページ「くるおん」も開設し、市内外の音楽ファンの関心も高まってきている。

これらの取り組みにより、テレビなどにも音楽のまちとして紹介されるなど、「音楽のまち・久留米」のイメージが定着しつつあると考えている。

今後は、市主催の事業やイベントのほか、シティプラザの活用も含め、市民団体や個人の音楽活動を支援するような取り組みを強化していきたい。



緑水会議員団

佐藤 晶二

学力向上に向け人員配置など積極的な取り組みを

問 本市では、全国学力実態調査の結果が全国平均に追いつくことを目標に児童生徒の学力向上対策を行ってきたが、この5年間では目標達成はできなかった。児童生徒の学力向上のためには、これまでよりも多くの人員の配置や予算の配分などを行い、継続的な取り組みが必要ではないか。

答 小学校では平成25年度に比べ学力が改善したが、中学校では全国平均正答率との差が開いている。また、家庭学習をしない児童生徒や学力低位層の割合は依然として高く、施策の充実が必要である。27年度は、夏季休業期間を短縮することで生みだされる時間を活用し、児童生徒に応じた学習指導に取り組むほか、家庭学習習慣の定着を図るための学力向上コーディネーターの専任化など人員面の充実を図るとともに、各学校の課題に応じた組織的な学力向上の取り組みを推進していきたい。



公明党議員団

青柳 雅博

久留米市版総合戦略の策定推進組織の構成は

問 本市では、国のまち・ひと・しごと創生法に基づき、「久留米市版総合戦略」の暫定版が策定された。今後の確定版策定に当たり、国の手引書では「住民をはじめ、産業界・教育機関・金融機関等で構成する推進組織で具体案を審議・検討する」となっている。本市の推進組織の構成をどのように考えているのか。

答 手引書では、「まち・ひと・しごと創生を実行する上では、住民、NPO、関係団体等の参加・協力が重要であることから、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要である」とされている。策定推進組織の構成については、新総合計画第3次基本計画において検討されている、産学官など外部からの意見を取り入れる仕組みを活用したいと考えている。また、地方創生の実現に向けて、地域経済の振興、雇用確保に向けた産学官などの連携強化を図る推進組織の検討もしていきたい。

さらに踏み込んだ耕作放棄地対策を

問 耕作放棄地の解消に向け、市と農業委員会、JAなどが連携し、定期的にパトロールが行われている。しかし、市内には耕作者の高齢化や後継者不足により、数年間放置され荒廃した農地が見られる。耕作放棄地の解消に向け、行政が大きく踏み込んだ対策を打つべきではないか。

答 本市では、平成21年度に農業委員会や農業団体などと耕作放棄地対策協議会を設立し、国の事業を活用し、25年度までに約15haの耕作放棄地が解消された。一方で、営農が定着できずに再び耕作放棄地になった農地や新たな耕作放棄地も発生し、ここ数年の耕作放棄地の面積は横ばいの状況である。今後も、農業委員会や農業団体などと連携しながら、農地の土壌改良や新規作物などの導入促進による営農定着への支援を強化するなど、さまざまな視点で耕作放棄地の解消に取り組んでいきたい。

オープンデータ活用の取り組みは

問 現在、行政機関が保有する統計情報などの公共データを自由に使える形で公開するオープンデータの取り組みが進んでいるが、本市の取り組みはどのようになっているか。このデータを活用し、生活に役立つアプリが開発されることで、市民の利便性向上につながると思うが、市民や事業所などがアプリの開発をできるような仕組みづくりが必要ではないか。

答 本市では、平成26年12月に人口統計データをオープンデータとして公開しているが、著作権や個人情報などに注意しながらデータを充実させていきたい。また、実用性の高いアプリ開発の仕組みづくりのため、27年度の早い時期に、地場企業や学術研究機関、コミュニティ組織などとの情報共有や意見交換を行う研究会を立ち上げたいと考えている。今後も、地場企業の活性化や市民の利便性向上に向け、オープンデータの取り組みを推進していきたい。

耕作放棄地…農作物が1年以上作付けされず、数年の間に再び作付けされる予定がない土地のこと。

アプリ…地図や辞書など、使用者がスマートフォンなどで利用したい機能を追加するために、インターネット上にあるサイトなどから、自由に選択してダウンロードすることができるソフトウェアのこと。

みらい久留米議員団

堀田 富子



男女平等政策の効果的展開に向けて体制の見直しを

問 本市の男女平等政策の最高意思決定機関として設置されている男女平等政策会議では、政策方針決定権がない委員も構成員となっており、本来の機能を十分に発揮していない。男女平等政策を効果的に展開するために、現在の委員構成や運営のあり方を見直すべきではないのか。

答 本市では、昭和63年に男女共同参画行動計画を策定して以来、男女平等施策を推進してきた。施策の調査・研究などを行う男女平等政策会議には、市長や部長のほか、女性職員の意見を反映できるように課長級の女性職員を委員に加えているが、推進体制の充実と横断的な課題解決に向けた取り組みをさらに進める必要があると考えている。

今後は、委員構成の見直しも含め、運営のあり方について検討し、部局間の調整・連携を強化しながら、より効果的に男女平等行政を進めていきたい。

貧困による教育格差解消の取り組みは

問 家庭の社会経済的背景と子どもの学力との間には強い相関関係があり、経済格差は教育格差につながっていることが国の研究で明らかになった。家庭環境、貧困による教育格差が見られる場合には、児童生徒に対し特段の配慮が必要であると考えますが、本市ではどのように取り組んでいくのか。

答 社会経済的背景が不利な環境でも学力向上に効果を上げている学校の特徴として、基礎基本の徹底と少人数指導の導入などが挙げられている。

本市では、これまで以上に学校の環境づくりに取り組むとともに、家庭などと連携した自発的・自主的な学習習慣の形成などの取り組みを強化していきたい。具体的には、平成27年5月からモデル校区を1カ所選定し、社会経済的背景の厳しい中学生に対し、無料学習塾を開き、基礎学力の定着を図るなど、効果的な学力向上策を講じていきたいと考えている。

清風会議員団

石橋 力



東京一極集中を是正するための取り組みは

問 日本創成会議は、「出産可能な若年女性人口が減少する都市は消滅する」という提言を行った。

国は、新たに「連携中枢都市圏構想」を打ち出したが、これまでの東京一極集中を是正する政策は失敗を繰り返している。国からの財源は魅力的だが、国主導の政策にとらわれない独自の政策も必要ではないか。

答 将来において都市の活力を維持していくためには、人口減少問題は大きな課題である。一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏の形成に取り組み、雇用の場の確保や産業の活性化など、圏域内の経済成長を図ることが不可欠であると考えている。

これまで長期的な視点に立ち、次代をにらんだまちづくりに取り組んできた。首都圏や福岡都市圏からの人の流れを受け入れるためにも国の制度を活用し、最大限効果的な取り組みを行っていきたい。

女性の社会進出に対応した子育て支援策を

問 女性の社会進出が進む中、労働政策としての子育て支援策が必要となっている。平成27年度から開始する子ども・子育て支援新制度の骨子は、全ての子どもたちに対する育ちの保障、待機児童解消のための幼保一元化、^{*}ワーク・ライフ・バランスの推進だと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

答 本市の子育て支援の取り組みについては、今後5年間の需要予測を行い、それに対する整備方針を定めた「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画的に事業を展開するとしている。この中では、引き続き定員増や保育士の確保策を計画的に実施し、29年度末までに待機児童を解消することとしている。

今後、計画を推進していくにあたり、保護者が安心して子育てをしながら、社会でその能力を十分に発揮して活躍できる労働政策の視点も持ちながら子育て支援施策の推進に取り組みたい。

日本創成会議…平成23年5月に公益財団法人日本生産性本部が、東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインをつくるために発足させた政策提言組織のこと。

ワーク・ライフ・バランス…年齢や性別に関係なく、仕事、家庭生活、自己啓発など、さまざまな活動について、みずから希望するバランスで展開できる状態のこと。

個人質問



商店街活性化への新たな取り組みは

緑水会議員団 大熊 博文

問 香川県観音寺市の7つの商店街では、商工会議所が事務局となり、既存店舗内の空きスペースを利用して、創業や出店を希望する人にチャレンジの場を提供する「ショップ・イン・ショップ事業」を行っている。

この事業は商店街の活性化につながると思うが、本市へ導入する考えはないか。

答 この事業は、来街者の増加を目的に平成25年度から観音寺市の商店街で取り組まれている。衣料品店に洋菓子店が入るといった事例等があり、新規出店者は初期投資や維持費を抑えることができ、既存店は顧客の拡大、経営改善が期待できると考えている。

しかし、既存店の理解を得ることや店舗の組み合わせなどの課題もあるため、メリット・デメリットなどを調査するとともに、本市の商工団体への情報提供も行っていきたいと考えている。



介護職員の人材確保に向けた対策は

明政会議員団 今村 敏勝

問 国の資料によると、介護職員は年間10万人が離職している。離職の原因として、職員の労働内容の厳しさや福利厚生面の不十分さなどが指摘されている。

介護職員の人材確保については、施設開設者の努力だけでは解決できない課題や問題が多いと思われるが、行政として何らかの対策が打てないのか。

答 介護分野の人材確保及び育成は、質の高い介護サービス確保のために重要な課題である。国では、介護職員の処遇改善を目的とした介護報酬の加算制度が設けられ、平成27年度以降にもさらに充実される予定である。また、本市では、介護福祉サービス事業者協議会と連携し、介護サービスの専門的な研修や学生を対象とした説明会を実施し、人材の確保や育成及び定着を図っている。今後もこれらの取り組みを推進し、人員の確保状況を確認するなど介護サービスの低下を招かないよう取り組んでいきたい。



乳幼児等医療費助成制度の対象年齢の拡大を

日本共産党 甲斐 征七生

問 県では、平成28年度から乳幼児等の医療費助成を小学校6年生まで拡大することを検討している。

本市独自の取り組みとして、県の制度に上乘せし、通院・入院ともに中学3年生までを助成の対象とすることはできないのか。

答 本市の乳幼児等医療制度は、25年10月から通院医療費を小学校3年生まで、26年10月から入院医療費を中学3年生まで拡大している。

また、所得制限を設けていないなど、県の制度に上乘せした制度拡充に努めてきた。その結果、九州の中核市や県内の市の中では、トップクラスの支援内容となっている。

今後の助成対象年齢の拡大については、県が28年度から6年生までに拡大することを軸に検討するという報道がなされているため、県の助成制度の動向などを踏まえながら対応していきたいと考えている。



将来を担う子どもたちへの環境教育の充実を

公明党議員団 塚本 弘道

問 地球温暖化による環境問題の解決には、環境への負荷が少ない低炭素社会の構築が必要である。

特に、将来を担う子どもたちが環境問題に関心を持つように環境教育の機会を与えることが必要だと考えるが、本市ではどのように取り組んでいくのか。

答 子どもたちへの環境教育は極めて重要だと認識しており、エコ活動を身近なものとして捉え、地域や家庭に広げることを目的とした「環境しつけ講座」などに取り組んでいる。今後も、子どもたちに対する体験学習や学ぶ機会の提供に努めるとともに、地球環境やエネルギーなどをテーマにした環境教育事業などについても検討し、行いたいと考えている。

また、宮ノ陣クリーンセンターを環境啓発・学習の拠点とし、小中学生や幼児向けの環境教室などを実施することとしており、あわせて環境問題全般の学習・教育事業などの実施も検討していきたい。

コミュニティサイクルの効果的な活用を

明政会議員団 石井 秀夫



問 本市では、平成27年度から貸し自転車事業であるコミュニティサイクル事業を開始する。市には、すでに久留米競輪場やサイクルファミリーパークなどがあり、この事業の開始によってさらに自転車の似合うまちになると考えるが、事業の導入目的と利用促進に向けた取り組みを伺いたい。

答 この事業は、マイカーから自転車への転換促進、市民や来街者の新たな移動手段としての活用を目的とし、27年5月の本格始動を目標に取り組んでいる。現在はJR久留米駅などの6カ所で、自転車の貸し出しと返却を行うサイクルポート整備を進めている。この事業で自転車を幅広く利用してもらうためには認知度を高めることが重要であり、今後も専用ホームページなどでの情報発信に加え、さまざまなイベントでのPR活動、試乗会などを行うことで、利用促進につなげていきたいと考えている。

地域密着型観光事業の取り組み状況は

みらい久留米議員団 永松 千枝



問 本市では合併により多彩な観光資源が生まれ、新しい形態の観光施策が問われている。地域密着観光事業では、地域住民の協力や理解、組織づくりなどが重要な視点となる。

この事業による観光客の受け入れ体制の状況や経済効果につなげる今後の取り組みについて伺いたい。

答 本市では、平成24年度から地域密着観光事業を開始し、地域との意識の共有や活動支援を進めてきた。この取り組みを通じて、市内の各エリアでは集客を目指す団体が設立され、散策ルートづくりや新たなイベントの企画など観光客の受け入れ体制の整備が進みつつある。さらに、この事業で発掘され、磨き上げられた食や体験、お土産などの地域資源を商品化することや、耳納北麓^{みのうぼくろく}地域における周遊型ツーリズムの推進などにより、観光客の滞在時間の延長を図り、地域の経済効果につなげていきたい。

用語解説

今回は、一般質問について解説します

●一般質問って？

毎年4回行われる「定例会」において、議員が市長や教育長などに対して、提案されている議案とは関係なく、市政全般について事務の状況や今後の方針などを問うたり、説明を求めたりするものです。

一般質問は、住民の代表として市政をチェックし、政策を提言するものとして重要な役割があります。

●代表質問と個人質問の違いって？

代表質問は、所属する会派を代表して行うものです。久留米市議会では、予算審査を行う定例会で、議員が4人以上所属している会派から1人が行います。また、個人質問は、議員個人の立場や観点で行うものです。

●ほかには質問していないの？

紙面の都合上、質問の一部しか掲載していませんが、全ての内容は、中央図書館などに置いている「本会議録」や市議会ホームページ内の「会議録検索システム」でご覧いただけます。なお、「会議録検索システム」は、議員名や用語で検索ができます。

園芸農業振興のための取り組みは

明政会議員団 吉富 巧



問 本市の農業算出額で大きな割合を占める野菜を中心とした園芸農業の振興に寄与するため、県の補助事業である「^{*}活力ある高収益型園芸産地育成事業」の予算確保と、生産から販売に至るまでの品質確保について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 県の補助事業は、今後の園芸産地を育成していく上で重要な事業であるため、市においても上乗せ補助を行っており、事業継続のためさまざまな機会を通じて県や県議会への要望を行っている。

また、品質確保については、県や農業団体による技術指導や市農業振興協議会での取り組みを継続・強化し、市内にある九州沖縄農業研究センターなどで構成する連絡会議でも、新品種や技術の導入を検討していきたい。今後も、生産振興からブランド化、販売力の強化などの総合的な対策に取り組むことにより、野菜の生産振興を図っていきたい。

活力ある高収益型園芸産地育成事業…先進技術の導入や省力機械・施設などの生産条件の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成することを目的とした補助事業のこと。



地域と連携した寺町観光の推進を

緑水会議員団 森 多三郎

問 寺町には、高山彦九郎などの墓や、ツバキ・もみじなどを植栽した庭園がある寺院が多い。これらを観光資源として生かし、観光振興にどのように取り組んでいるのか。また、17の寺院がたたずむ寺町の景観に合った道路を整備することはできないのか。

答 現在、まちなか散策マップによる観光ルート紹介や地元ボランティアによるほとめき歩きなど、地域と連携して寺町の観光推進に取り組んでいる。また、「寺町やぶ椿まつり」などの地域主体の取り組みの支援も行っている。今後も地域や寺院と協議しながら、日常的に寺町を周遊する仕組みの検討など、地域密着観光をより一層推進していきたい。

道路整備については、寺町の魅力を歩きながら楽しむことができるような景観に配慮した歩行空間の整備が必要だと考えており、地域の意見を聞きながら研究していきたい。



セーフコミュニティ認証後の現状と課題は

公明党議員団 坂井 政樹

問 本市では「市民が誇りと愛着を持ち誰もが住みたくなるまち久留米」の実現のために、「安全・安心」、「協働の推進」という基本的な理念が共通するセーフコミュニティ事業に取り組んでいる。

国際認証を取得して1年余りが経過したが、現状と成果、課題と今後の取り組みを伺いたい。

答 けがや事故の予防を目的としたセーフコミュニティの取り組みは、6の重点分野と10の重点項目を設定し、市民や関係機関などとの協働により着実に広まっている。子どもの安全分野では、学校周辺の安全対策などにより、モデル校でのけがの件数が市内平均に比べ大幅減少するなどの成果が上がっている。

一方、若い世代を中心とした認知度の向上や、取り組みの裾野拡大などの課題があり、イベントの開催や広報紙への記事掲載などを通じ、事例や効果を紹介し、安全・安心のまちづくりを進めていきたい。

教えて！くるっぱ！ ～議会を身近に感じたい～

市議会でも選挙をするって、本当なの？

●本当です！議長と副議長を選挙で選びます

市議会では、議長や副議長を38人の市議会議員による選挙で選んでいます。選挙は議場で行われ、議員が順次、投票していきます。

4月26日に行われた久留米市議会議員一般選挙で当選した市議会議員の任期は、5月2日から4年間です。

平成23年のときも、
こうやって議長と副議長
を選挙したんだね！



最年長議員が臨時議長として議長選挙を進行し、各議員が投票します。



全ての議員が投票したら、開票作業を行います。



議長決定後は、臨時議長と交代して、議長が副議長選挙を進行します。

常任委員会の活動状況（1月～2月）

市議会では4つの常任委員会が分野ごとに市の事務事業を所管しています。定例会以外でも毎月委員会を開催し、市の計画や事業内容を調査し、必要に応じた見直し、充実を求める所管事務調査を行っています。

総務常任委員会

▶ 1月22日

▷ 地方中枢拠点都市圏構想について

中心となる市が近隣自治体と連携して、雇用の創出、生活環境の整備などに取り組み、その地域の魅力を高め、定住化及び交流人口を増加させることを目的とした地方中枢拠点都市圏構想について、広域行政推進課から説明を受けました。

Q 近隣自治体が、久留米市と連携してよかったと思えるように、この取り組みを進めていかなければならないと考えるが、どうか。

A 久留米市だけが発展するのではなく、近隣自治体と双方に利益があるように取り組みを進めていく必要があると考えている。連携した地域全体が発展できるような形での施策を考えていきたい。

※現在、地方中枢拠点都市圏構想の名称は、「連携中枢都市圏構想」に変更されています。

▶ 2月19日

▷ 久留米シティプラザについて

平成28年春の開館に向け、施設整備を進めている久留米シティプラザについて、久留米シティプラザ推進室から説明を受けました。質疑の後、建設現場の現地調査を行い、進捗状況などの確認をしました。

Q 開館記念事業をオープニングシリーズとして、28年度を通して実施する理由は何か。

A 開館記念事業は単発企画ではなく、年度を通してシリーズ的に実施することで、その後の自主事業につなげていきたいと考えている。



着々と工事が進む現場を調査
(六ツ門町)

教育民生常任委員会

▶ 1月21日

▷ 介護保険制度（第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（素案））について

平成27年度から29年度の間市が行う高齢者福祉や介護保険事業に関する施策の計画案について、介護保険課と長寿支援課から説明を受けました。

Q 第5期計画では、26年度末までに地域包括支援センターを市内11カ所に整備するとしていたが、4カ所が未整備である。次の計画期間中には、残りの施設整備を最優先で取り組むべきではないか。

A 次の計画期間中には確実に整備したいと考えている。センターには保健師や社会福祉士などの専門職を配置する必要があり、運営委託先のNPO法人と人材育成などについて協議を続けている。

▶ 2月17日

▷ 第2期教育改革プランの進捗状況と今後の対応について

プランに掲げた目標の達成状況と今後の対応について、教育部から説明を受けました。

Q 全国的に、貧困と学力の問題には相関関係があるようだ。本市では、すでに生活支援課が生活保護世帯向けに学習支援事業を実施しているが、教育委員会としての方針は持っているのか。

A 貧困と学力の問題は、本市でも非常に密接な関係があると分析している。27年度に教育委員会として、学習支援事業をモデル校区1カ所で実施し、段階的に広げるよう検討したい。



常任委員会の活動状況（1月～2月）

経済常任委員会

▶ 1月20日

▷ 久留米市観光・MICE戦略プランの策定について

多くの集客交流が見込まれる学会や研修などのビジネスイベントを地域経済の活性化に結びつけるための観光・MICE戦略について、観光・国際課から説明を受けました。

Q 他自治体でもコンベンション施設が建設されており、今後は誘致合戦になることが予想される。都市間競争に勝てるような支援体制をどのように考えているのか。

A 現在は、観光コンベンション国際交流協会が中心となり、医学系や工学系の学会を誘致している。現在建設中の久留米シティプラザへの誘致は、市の経済効果を上げることにもつなげるため、関係団体などとも連携して取り組んでいきたい。

▶ 2月12日

▷ 浄化センターにおける汚水処理等の取り組みについて

市内3カ所にある下水道の浄化センターについて、汚水処理の実績と汚泥等の活用について下水道施設課から説明を受けました。

Q 汚泥の処分を市外の業者に委託しているが、どのような経緯で決定したのか。

A 汚泥は、年間約15,000トン排出され、建設資材や肥料として再資源化している。汚



南部浄化センター（安武町）

泥の安定的な処理や経費の面などから総合的に選定した結果、市内に該当業者がなく、現在の業者となった。

建設常任委員会

▶ 1月20日

▷ 久留米市域の河川事業について

近年の局地的大雨への対応など治水対策として行っている、市街地浸水対策や雨水流出抑制対策などの事業について、河川課から説明を受けました。

Q 三潞、城島地区は合併処理浄化槽を設置している家が多い。雨水流出抑制対策としての個人宅への雨水貯留タンク浸透柵の設置を促進する方策として、下水道が整備された後、不要になった浄化槽のタンクを活用できないか。

A 現在、合併処理浄化槽を再利用して対応している先進地の事例などを研究しており、今後も検討していきたい。

▶ 2月19日

▷ 久留米市北部一般廃棄物処理施設について

循環型社会の構築と快適な生活環境を維持するために、宮ノ陣町に建設中の同施設の現地調査を行いました。

建設課から「現在は炉室やごみピットなどを備えた工場棟の建設工事が進められており、地下部分の工事を終え、地上部分の工事に着手している。今後は、リサイクル棟や環境交流プラザなどの工事に順次着手し、平成28年度の稼動開始を目指す」との説明を受けました。



工場棟建設の進捗状況を調査

※現在、北部一般廃棄物処理施設の名称は、「宮ノ陣クリーンセンター」に決定しています。

「市議会だよりくろめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。